資料４

地域コミュニティ協議会内の単位自治会に関する アンケート調査報告書《概要版》

令和８年８月１８日

高松市協働コミュニティ推進課

１．調査概要

■調査の目的

地域コミュニティ協議会において、それぞれの地区内に存在する単位自治会の現況や取組内容を把握することにより、実態に沿った施策の検討や、市民からの問合せ対応の参考資料とするもの。

■調査内容

（１）地域内の概要について
（２）単位自治会とのやり取りについて
（３）単位自治会に関する情報について

■調査期間

令和８年１月26日～２月６日

■調査方法

Logoフォーム

■調査対象・回収率

調査対象	配布数	回収数	回収率
地域コミュニティ協議会長 (連合自治会長兼務含む)	44	32	**73%**
連合自治会長(協議会長兼務含む)	46	34	**74%**
センター長(事務局長兼務含む)	52	49	**94%**
事務局長(センター長兼務含む)	40	34	**85%**
事務局員(まちづくり担当)	43	36	**84%**
マイタウンサポートリーダー(役員兼務含む)	9	4	**44%**
全体	**234**	**189**	**81%**

２．調査の主な項目

（１）地域内の概要について

- 連合自治会に加入していない単位自治会や地域内の自治会がないエリアの把握等について
- 自治会の現状について
- 自治会が無くなった場合に、地域住民が困ることについて

（２）単位自治会とのやり取りについて

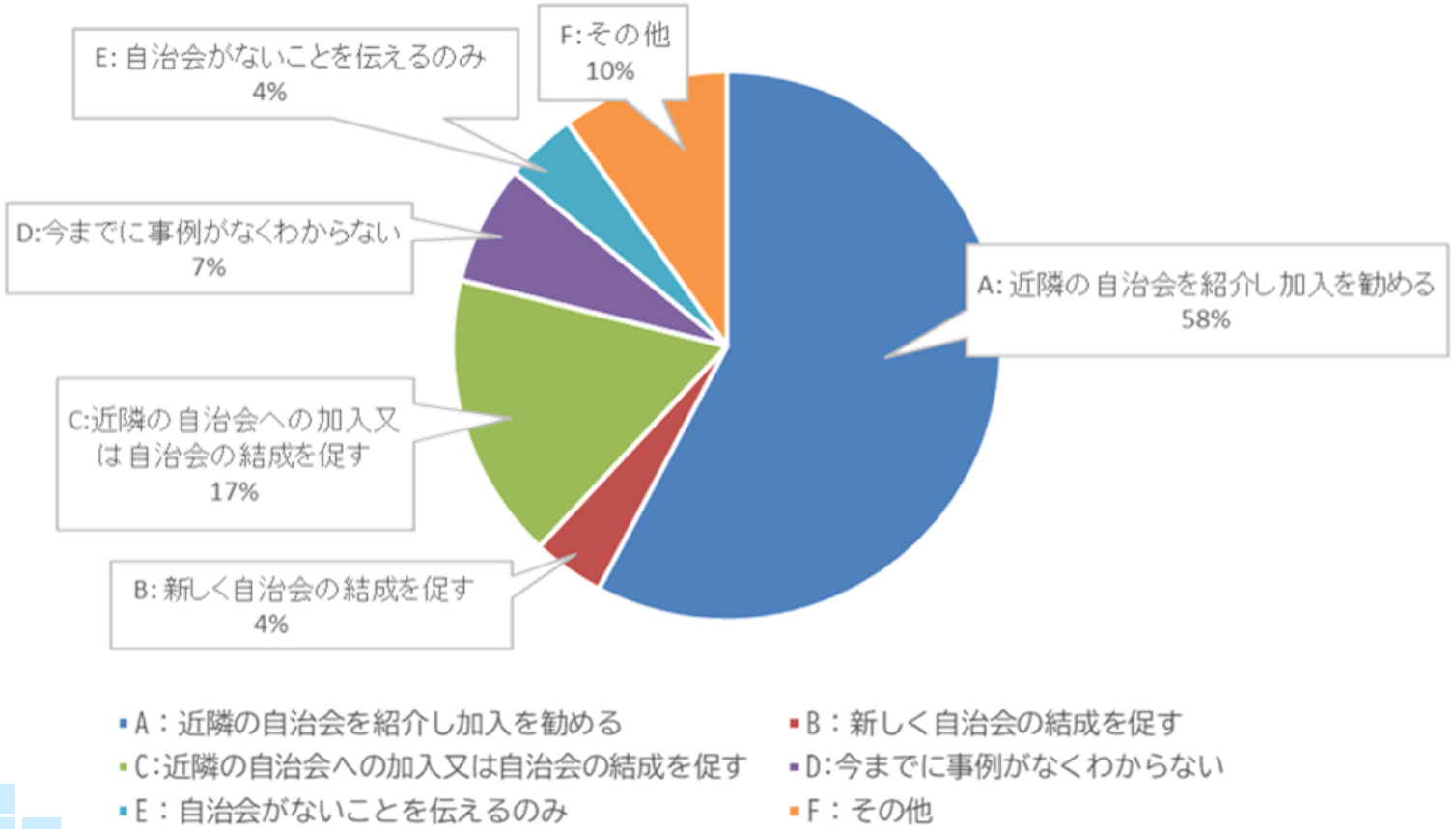
- 連合自治会に加入していない自治会との連絡手段について
- 災害時に想定している自治会の役割について
- 連合自治会に加入していない自治会や、連合自治会から脱退した自治会に対する取組について

（３）単位自治会に関する情報について

- 単位自治会のおおよその入会金・会費の把握について
- 新規入会受付をしていない自治会について

３．調査結果　（１）地域内の概要について

◆自治会がないエリアのことに関して問い合わせがあった場合、どのように対応していますか。また、加入希望者に対してどのような案内をしていますか。



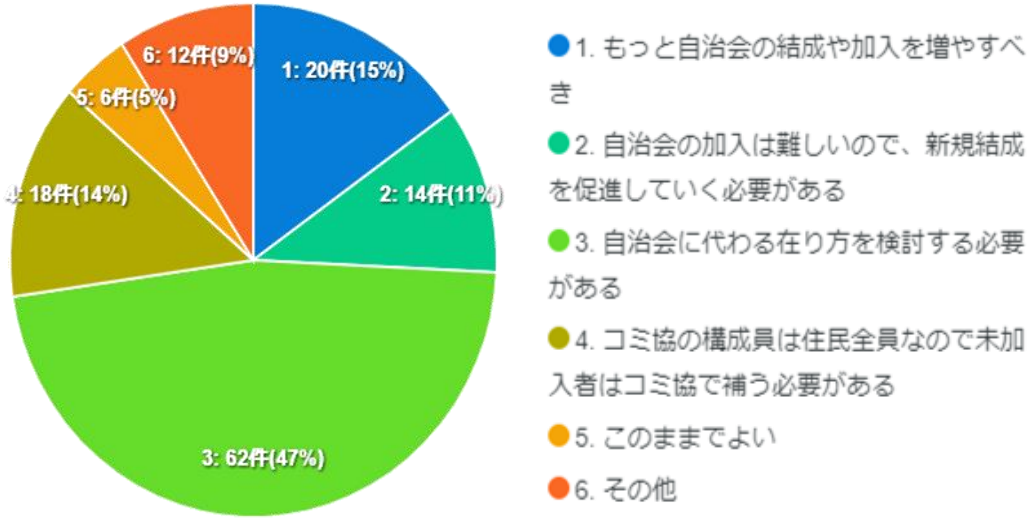
■近隣の自治会を紹介（A）の回答が約60%と多数を占める。

■新しく自治会の結成を促す地域もあり、（A）と併せると約80%を占める。

自治会のないエリアについては、新しい住宅地やマンションであるという意見が多数あったため、地域でのつながりを強化するためには、新規結成を促すことも必要であると考える。

３．調査結果　（１）地域内の概要について

◆地域の自治会の現状を見てどう思いますか。今後、どうなっていけば良いと思いますか。



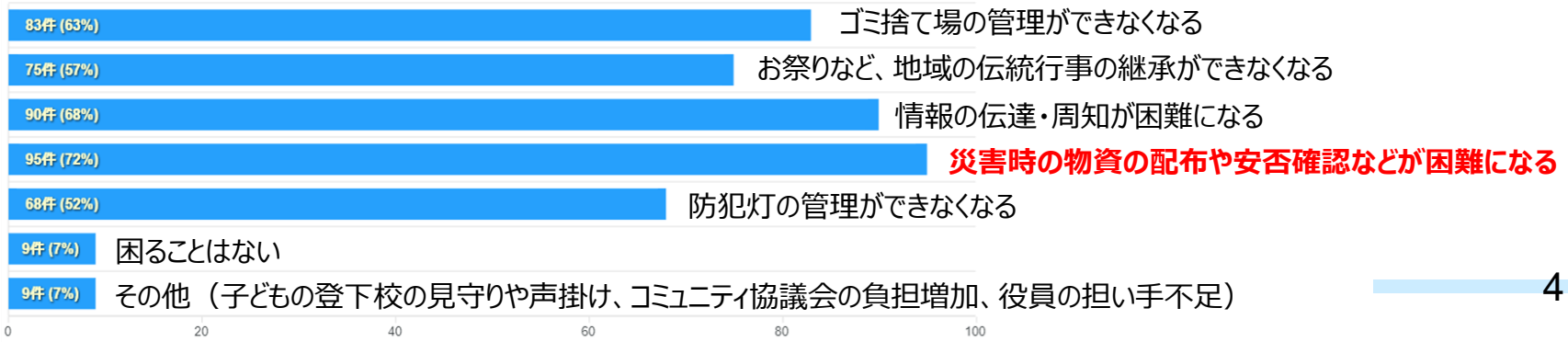
■「自治会に代わる在り方を検討する必要がある」が約50%と多数を占める。

■地域のつながりの考え方を、地縁型からテーマ型（災害・清掃など）に転換すべきという意見もあった。

現在の社会情勢に適した「つながり方」を、各地域の実情に応じた形で検討する必要がある。

◆自治会が無くなると地域住民にとって困ることはありますか。

「自治会だからできること」につながる。未加入者の安否確認について、対応を検討する必要がある。



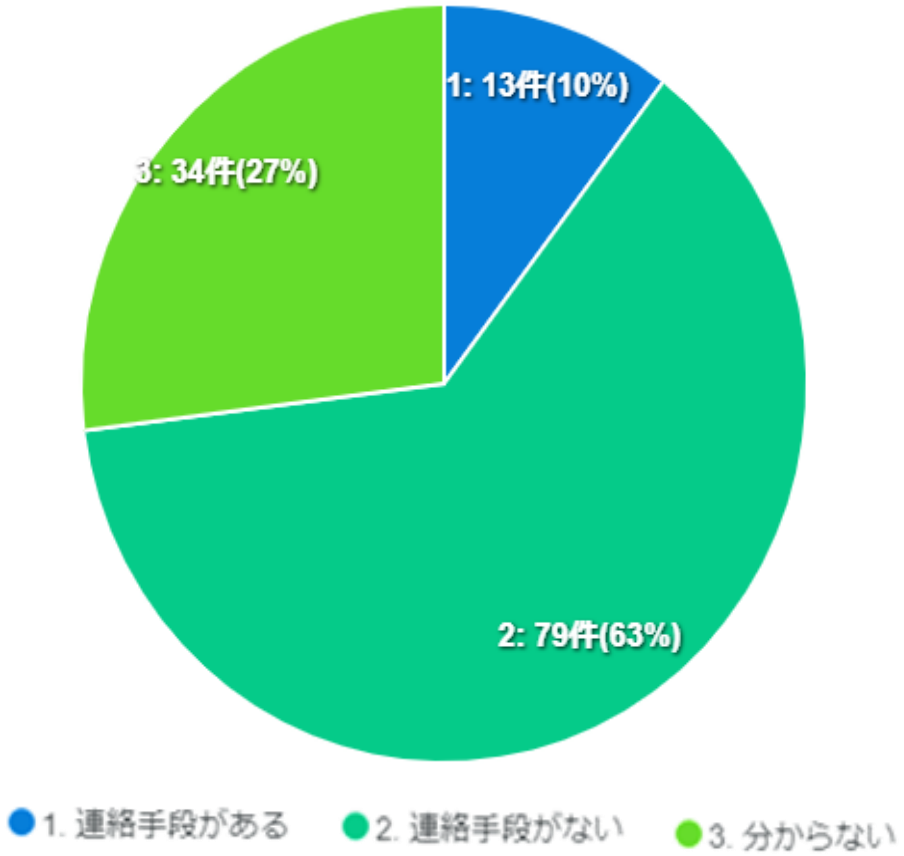
３．調査結果　（１）地域内の概要について

◆地域内の概要の調査結果のポイント

- 連合自治会に加入していない単位自治会の把握は約50%が把握していると回答しているが、連合自治会未加入の自治会に関し、世帯数まで把握しているのは約25%となった。
- 自治会がないエリアについての問合せについて、**自治会がないことを伝えるのみが４%**であったが、**近隣の自治会を紹介したり、新しく自治会の結成を促している地域が約80%**であった。
- 自治会の現状から、「もっと自治会の結成や加入を増やすべき」が約15%、**「新規結成の促進の必要性がある」が約10%**、**「自治会に代わる在り方を検討する必要がある」が約50%**、「未加入者はコミ協で補う必要がある」が約15%となった。
- **自治会がなくなっても困ることはない、と回答したのは、約7%**であり、困ることとしては、災害時の対応や、情報の伝達・周知、ごみ捨て場の管理についてが多くあげられた。

３．調査結果　（２）単位自治会とのやり取りについて

◆連合自治会に未加入の自治会との連絡手段について



■連絡手段がある地域コミュニティ協議会は、全体の10%であり、大多数が連絡手段を持っていない状況となっている。

■連絡手段としては、自治会長に電話、郵送、メール、コミュニティセンターにある自治会BOXに書類を投函、個別訪問等がある。

■連合自治会に加入していない自治会を把握している地域コミュニティ協議会のうち、連絡手段がない協議会は約80%となっている。

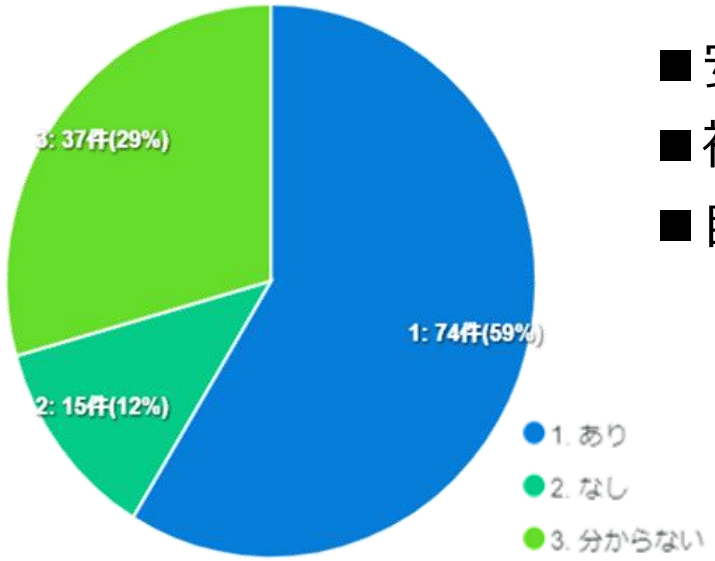
（連合自治会に加入していない自治会を把握しているのは、全体の約50%）

連合自治会に加入していない自治会に対し、地域コミュニティ協議会からの情報が届きづらい状況となっている。

連合自治会未加入の自治会に対しても、働きかけをする必要があると考える。

３．調査結果　（２）単位自治会とのやり取りについて

◆災害時に、想定している自治会の役割はありますか。



■安否確認の取りまとめ　■配給の分配　■工事修繕等の要望の取りまとめ
■被害状況の把握　■情報の伝達　■支援が必要な内容の報告
■自主防災会の補助　■地域での炊出し時の支援　など

地域コミュニティ協議会と自治会で担う役割は異なるものである。自治会が担う役割については、加入者が享受できるメリットであると考えられ、一方、地域コミュニティ協議会は、未加入者への対応が課題となる。

◆連合自治会に加入していない自治会や、連合自治会から脱退した自治会に対する取組はありますか。

■ＳＮＳ発信や相談対応　■広報誌の配布　■小学校児童への広報誌の配布
■福祉ネットワーク会議の開催　■地域での見守り活動　など

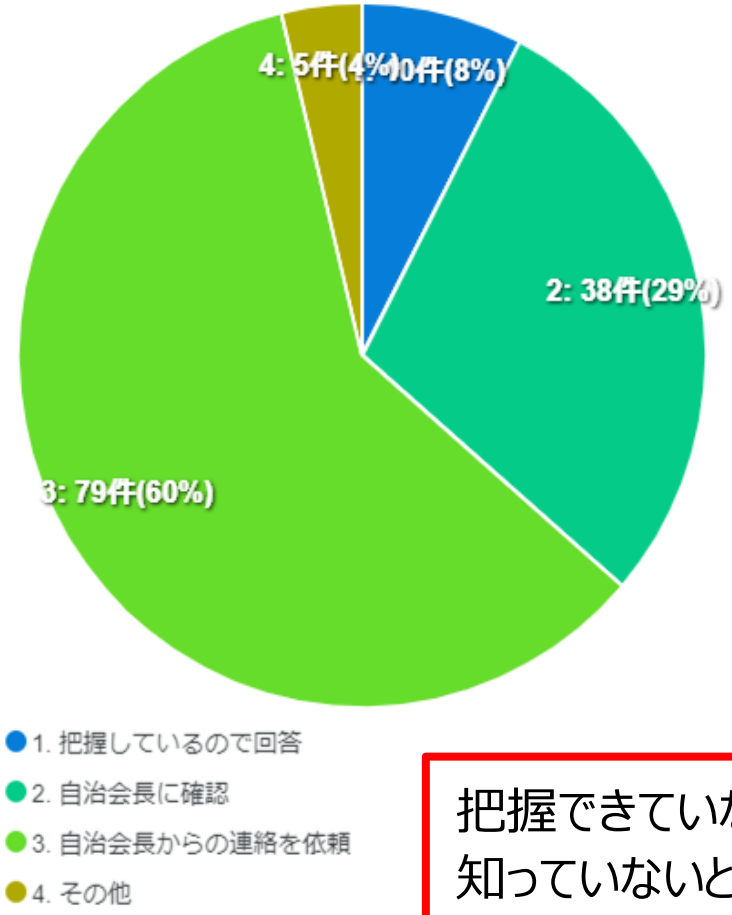
３．調査結果　（２）単位自治会とのやり取りについて

◆単位自治会とのやり取りの調査結果のポイント

- 連合自治会に未加入の自治会への**連絡手段があるという回答は約10%**であった。連合自治会に入っていない場合、地域コミュニティ協議会の総会の案内ができていないケースが多数を占めると考えられる。
- **災害時に想定している自治会の役割がある地域コミュニティ協議会は全体の約60%**であり、約29%が分からないと回答している。
- 災害時における自治会の役割は、安否確認や被害状況の把握、配給の分配など、多岐にわたり想定されている。
- 連合自治会に加入していない自治会に対する取組について、約60%が何もしていない状況であるが、SNS発信や相談対応、小学校児童を通じた広報誌の配布などの取組を行っているところもある。

３．調査結果　（３）単位自治会に関する情報について

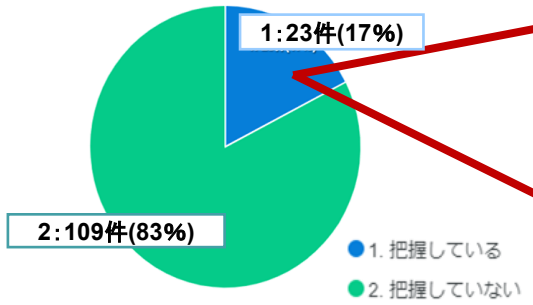
◆各単位自治会のおおよその入会金・会費について把握していますか。



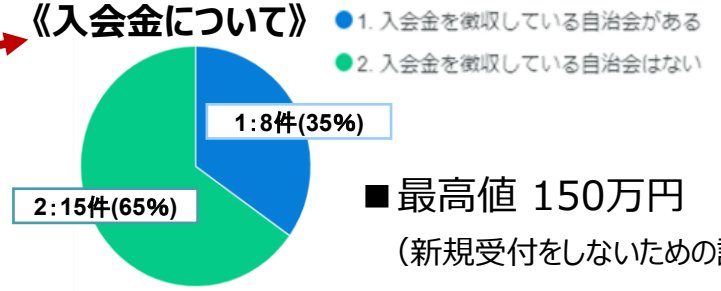
■地域コミュニティ協議会で把握しているのは、全体の8%であり、主には、自治会長に確認したり、自治会長に連絡し、対応していただくケースが多い。

■おおよその入会金・会費についての把握は、8割を超えて把握していない現状となっている。

《入会金・会費の把握について》

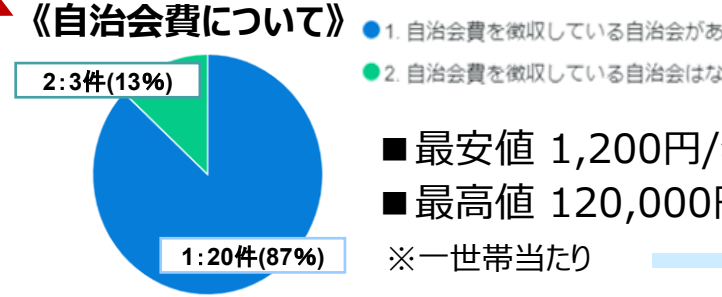


《入会金について》



■最高値 150万円
（新規受付をしないための設定）

《自治会費について》

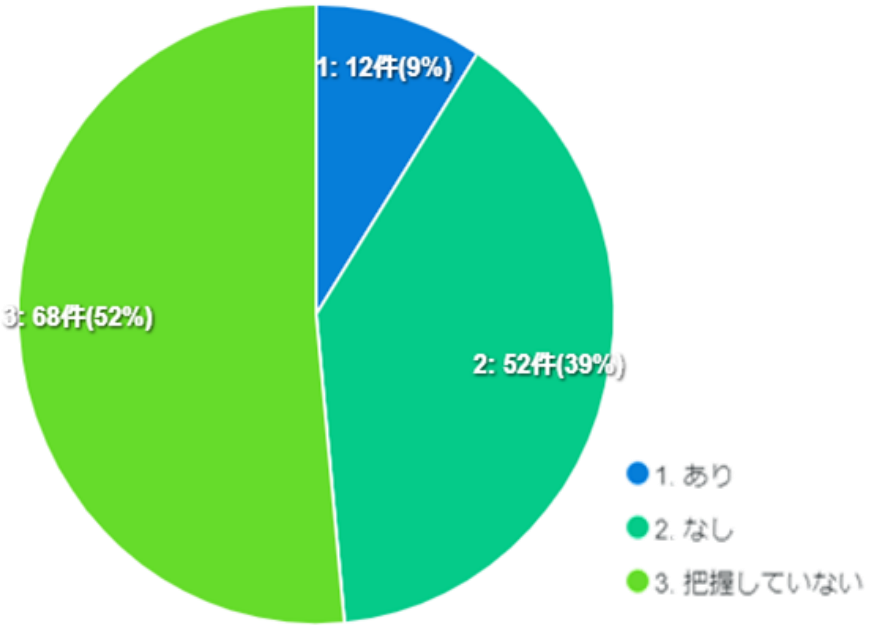


■最安値 1,200円/年
■最高値 120,000円/年
※一世帯当たり

把握できていない場合は、自治会長等の連絡先を知っていないと対応ができないため、定期的に自治会長への連絡手段を確認しておくと効率的である。

３．調査結果　（３）単位自治会に関する情報について

◆新規入会を受付していない自治会はありますか。



新規入会ができない地域があるのであれば、特にその地域については、結成を促進していく必要がある。

■新規入会を受け付けていない自治会があることを把握しているのは、全体の約10%になっている。

■新規入会を受け付けしていない自治会への加入希望者に対しては、近隣の自治会や新規結成の案内を行っている。

■自治会未加入者からの問合せが特に多いのは、ごみステーションの場所についであり、2番目に多いのが、自治会長の連絡先である。

《ごみステーションに関する問い合わせ対応事例》

・各単位自治会で掃除当番等があるため、その地域の現自治会長に直接、問い合わせてもらうようお伝えしている。
・解決できない場合は、環境衛生組合にも相談して解決している。
・加入促進はするが、未加入でも当番などの決まり事を守るのであれば使用可能としている。
・自治会員の準会員として、会費を納めてもらい、使用可能としている。

３．調査結果　（３）単位自治会に関する情報について

◆単位自治会に関する情報の調査結果のポイント

- 単位自治会のおおよその入会金・会費ついては、80%以上の地域コミュニティ協議会が把握しておらず、問い合わせがあった場合は、**自治会長に確認・連絡を依頼**している。
- 入会金は、約65%が徴収してる自治会はないと認識しているが、高額な入会金を求める自治会も存在している。
- 自治会費について、会費を求めている自治会に関し、一世帯当たり年間1,200円～120,000円と設定価格に幅がある。
- 新規入会を受付していない自治会があるということを把握している地域コミュニティ協議会は、約10%あり、**新規結成や近隣自治会を紹介している**が、何もしていないところもある。

４．調査結果のまとめ

■以下の結果を踏まえ、今後の自治会に関する施策の検討及び市民からの問合せ対応の参考とします。

項　目	まとめ	今後の対応等
地域内の概要	●自治会のないエリアについては、地域でのつながりを強化するために、**新規結成を促す**ことも必要である。 ●生活様式の変化等、現在の**社会情勢に適した地域でのつながり方**を見つけていく必要がある。 ●地縁の**「自治会だからこそできること」は何か**、検討する必要がある。	●自治会加入促進事業の継続実施 ●地域の必要性に応じた取組の実施 （自治会の新しい在り方検討事業） （自治会チャレンジ事業） ●自治会の魅力・必要性の再認識
単位自治会とのやり取り	●**連合自治会未加入自治会に対する働きかけ**の検討が必要。 ●自治会が担う**役割を明確化**することが、加入のメリットにつながる。	●地域を支える新しい力の発掘 （NPO・市民活動団体・企業の参入）
単位自治会に関する情報	●定期的に自治会長等の連絡先を確認しておくことが、**効率的な地域コミュニティの組織構築**につながる。 ●新規入会ができないエリアへの**新規結成の促進**を検討する必要がある。	●自治会との連絡体制の構築 ●自治会組織体制の見直し・改善

■本市としては、自治会が任意の団体であるという認識を持ちながら、既存の自治会加入促進事業を行い、併せて、地縁に基づき、協力し合い、気持ちよく暮らすことのできる環境を作るために、どのようにすればいいか、マイタウンサポートリーダー等を活用しながら、地域コミュニティ協議会とともに検討する必要がある。